

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	28年度			27年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	794,288		794,288	753,638	105.4
地方譲与税	81,225		81,225	94,225	86.2
地方特例交付金	2,600		2,600	2,600	100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[287,000]		[287,000]	[295,577]	[97.1]
地方交付税	167,000		167,000	168,256	99.3
普通交付税	166,000		166,000	167,256	99.2
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ①	177,996	2,259	180,255	174,686	103.2
財産収入	1,901	210	2,111	1,848	114.2
繰入金 ②	39,797	1,612	41,409	40,682	101.8
繰越金 ③		1,416	1,416	6,385	22.2
県債 ④	186,726	▲17	186,709	204,221	91.4
建設地方債	66,726	▲17	66,709	76,900	86.7
臨時財政対策債	120,000		120,000	127,321	94.2
その他	262,367	41	262,408	267,466	98.1
合 計	1,713,900	5,521	1,719,421	1,714,007	100.3

[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、保育士修学資金等貸付事業を新たに計上したことや、地域医療介護総合確保基金の積み増しを行うことなどから、約23億円の増額となっています。

- ②**繰入金**については、地域医療介護総合確保基金事業を計上したことや、地域医療再生基金等を過年度事業の精算に伴い国に返還することなどから、約16億円の増額となっています。

- ③**繰越金**については、平成27年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約14億円を計上しています。

- ④**県債**については、落石危険個所の法面補修等を緊急的に実施するために道路事業等が増額となる一方で、国庫補助の内示減に伴う補助事業の減額により、全体では約17百万円の減額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	28年度			27年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
人 件 費 ①	575,658	▲ 18	575,640	573,248	100.4
知事部局	66,634	▲ 427	66,207	67,223	98.5
教育庁	386,354	1,409	387,763	385,346	100.6
警察本部	122,670	▲ 1,000	121,670	120,679	100.8
物件費	32,657	118	32,775	32,421	101.1
社会保障費	266,794		266,794	256,775	103.9
投資的経費 ②	149,928	1,300	151,228	167,394	90.3
普通建設	126,185	1,300	127,485	136,483	93.4
補助	78,569	968	79,537	78,639	101.1
単独	47,616	332	47,948	57,844	82.9
災害	1,905		1,905	1,905	100.0
直轄	21,838		21,838	29,006	75.3
その他 消費的経費 ③	466,537	2,404	468,941	462,043	101.5
補助金	65,313	1,749	67,062	63,683	105.3
交付金	151,222	344	151,566	149,197	101.6
委託料	27,726	▲ 128	27,598	30,686	89.9
貸付金	191,491		191,491	191,389	100.1
その他	30,785	439	31,224	27,088	115.3
公債費	202,429		202,429	199,045	101.7
積立金 ④	8,957	900	9,857	8,950	110.1
繰出金 ⑤	6,760	800	7,560	9,894	76.4
その他	4,180	17	4,197	4,237	99.1
合 計	1,713,900	5,521	1,719,421	1,714,007	100.3

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し所要額を精査したところ、約18百万円の減額となりました。
- ②**投資的経費**については、補助事業において、介護基盤整備交付金事業の増額などに伴い約10億円増額となることに加え、単独事業においても、道路の落石防止事業を増額したことなどに伴い約3億円増額となるため、全体で約13億円の増額となっています。
- ③**その他消費的経費**については、保育士修学資金等貸付事業を新たに実施することや、地域医療介護総合確保基金を活用した介護施設等の開設準備経費の助成を増額していること、また、過年度事業の精算に伴う国庫返還金を計上したことなどにより、約24億円の増額となっています。
- ④**積立金**については、国からの内示を踏まえ、地域医療介護総合確保基金へ積み立てることなどにより、約9億円の増額となっています。
- ⑤**繰出金**については、将来の財政需要に備えて財政調整基金に積立を行うため、8億円の増額となっています。